



第2回

学習企画

「軍事国家への道を許さない」

海によって守られている日本

前回で記したように歴史を見てみると、日本が他国へ侵略戦争を行った結果、反撃により国民の犠牲・日本への占領という痛ましい第二次世界大戦以外は、日本が占領されたり、戦争を仕掛けられて大きな犠牲者が出たというのは、元寇以外はありません。しかも当時の「元」は、日本を大きく上回る兵力を持っている国でした。このことは、日本を取り巻く海の存在が大きく影響していると考えられます。

日本は、この「海」によって他国からの侵略はなかなかできない自然環境にあると言っても過言ではありません。しかも、次回以降に説明いたしますが、日本の海上自衛隊+海上保安庁の能力は世界トップレベルであり、ウクライナと同様の事態が引き起こされる可能性は極めて低い状況だということが言えると思います。しかし、危機感を煽って「敵基地攻撃能力が必要だ。」と政府は言っていますので、まずその「敵基地攻撃能力」を見てみることにします。



▲排他的経済水域 (出典: Wikipedia)

敵基地攻撃能力とは何でしょうか？



▲敵基地攻撃のイメージ図 (出典: Wikipedia)

昨年12月16日の安保3文書が閣議決定をされる前に安倍元首相や岸田現首相から「敵基地攻撃能力」を持つべきだという発言が相次ぎました。世論の反発を受けて説明が二転三転して、現時点では「反撃能力」という説明になっています。

まず述べておきたいことは、「敵基地攻撃能力」「反撃能力」という文言ですが、これは、軍事用語ではないということです。軍事用語にこれらの言葉はありません。「能力」としてあるとしたら、強いて言えば普通の爆弾やミサイルでは破壊されないように強固に防御をした基地を攻撃できる能力=これを「抗堪性の高い基地への攻撃能力」と言います。ですので、

裏面へ続く→

「敵基地攻撃能力」「反撃能力」は政治用語・政治家が宣伝用に使用した用語ということが言えます。ただ、非常にわかりやすいのでニュースで瞬く間に国民

の間に浸透してしまいました。軍事的には、「敵基地攻撃能力」とはあえて言う「敵基地への先制攻撃の意志表明」と言えると思います。

反撃能力は本当に「反撃」なのでしょうか？

さて、次に国際的には「敵基地攻撃能力」「反撃能力」は認められているかどうかということがあります。国連憲章第51条ではこのようになっています。「国際連合加盟国（日本も入ります）に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和および安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではな

い。」これを素直に読むと、「武力攻撃が発生した場合」に限定していることが見てとれます。

この間岸田政権が記者会見等で述べているところでは「反撃能力」を行使するタイミングとしても、「反撃」する対象としても国連憲章で禁止している「先制攻撃」に該当しますので、非常に危険なところに足を踏み入れることになります。

反撃能力を持てば日本は安全なのでしょうか

さて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、「敵基地攻撃能力があれば日本に被害は生じない。」という雰囲気が作り出されています。では、本当に「敵基地攻撃能力」を持てば日本に被害は起きないのでしょうか。

現代の戦争では、戦争を仕掛ける場合は、同時に多くの目標を攻撃することになります。つまり時間をかけずに、多くのミサイルを発射し、爆撃機を向かわせ、軍艦も動かすという作戦になります。しかもその所在は地上に固定されていたり、むき出しになっているものばかりではありません。ある兵器は地下に隠されていたり、あるミサイルは移動式でどこにあるか見つけ出すことが困難なものもあります。ですので、それを完全に防ごうとすると何千何万の目標を事前にどこにどういものが配備されているかを100%把握しなければなりません。そして、それらに対して100%撃破で

きる能力のある兵器を配備する必要があります。その上で目標に100%当たらないといけません。これは不可能なことなのです。

ロシアの軍事侵攻でよく「誤爆」という言葉が報道されます。この「誤爆」ですがミサイルの命中精度の問題も多分に関係している言葉です。弾道ミサイルですと発射されたミサイルの半分は目標の150m範囲内にいきます。巡航ミサイルのトマホークでは発射されたミサイルの半分が目標の10m範囲内にいくと言われています。ですから半分はその範囲外なのです。目標を100%破壊できる軍事力はアメリカも含めてどこの国も現時点では持ち合わせていないのです。ですから、戦争が開始された場合は必ず反撃があります。それが軍事常識なのです。ですから、被害を出さないただ一つの方法は日本を取り囲む「海」を活かしつつ平和的な協議・対話しかないと言えます。（国吉）



◀アメリカの短距離弾
(出典: Wikipedia)